

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）

【会社名】 N D S 株式会社

【英訳名】 NDS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉村 知史

【本店の所在の場所】 名古屋市中区千代田二丁目15番18号

【電話番号】 (052)263 5031

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中村 均

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目10番11号

【電話番号】 (03)5444 2320

【事務連絡者氏名】 常務執行役員東京支社長 平田 利昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
N D S 株式会社東京支社
（東京都港区芝一丁目10番11号）
N D S 株式会社静岡支店
（静岡市葵区川合三丁目25番25号）
N D S 株式会社岐阜支店
（岐阜市西改田字川向164番地）
N D S 株式会社三重支店
（津市あかつ台二丁目2番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	33,565	35,934	72,760
経常利益 (百万円)	773	1,731	2,924
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	491	1,186	2,028
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	423	1,864	2,823
純資産額 (百万円)	38,980	42,622	41,079
総資産額 (百万円)	61,131	66,810	66,896
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	84.60	203.97	348.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	82.51	199.29	340.44
自己資本比率 (%)	60.6	61.0	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,643	4,050	1,405
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	993	1,019	1,977
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	862	680	213
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,369	9,151	6,800

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.05	126.79

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調にあるものの、地政学リスクの高まりなどもあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、光アクセスサービスの契約件数は光コラボレーションモデルによる新たな需要の拡大により緩やかに増加しているものの、固定通信設備への投資は引き続き減少傾向にあります。モバイルサービスでは、映像配信やIoTなどのサービス拡大に伴うトラフィックの増大に対応するため、5Gをはじめとしたネットワークシステムの大容量化や高速化に向けた投資の拡大が期待されます。

また、今後の経済成長や社会的な課題の解決等に向けて、IoTやビッグデータ、人工知能（AI）等を活用した新たなICTサービスやビジネスモデルの創出が拡大しつつあります。一方、公共・民需分野では、政府が進める国土強靱化政策や地域創生に向けた社会インフラへの投資、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設投資の拡大が期待されます。

このような事業環境のなか、当社グループは2018年度を到達年度とした3ヵ年中期経営計画“チャレンジ-2018”を達成すべく、「売上高と利益の確保・拡大」「人財の育成と活力ある職場づくり」「安全・品質の追求」「グループ経営基盤の強化」の4つの基本方針に沿った取り組みを推進してまいりました。

具体的には、通信事業各社からの設備建設工事に加え、設備保守業務等の受注確保・拡大に努めるとともに、東海圏をはじめ首都圏・関西圏においても一般企業および官公庁からの道路関連通信設備工事や建物内電気・通信設備工事、土木工事、ICT関連事業等の受注拡大に注力してまいりました。また、7月1日付で組織の一部を見直し、拡大事業分野や保守業務への対応に加え、品質管理体制強化に努めるとともに、資格取得の推奨など技術者育成に注力してまいりました。グループ会社におきましては、半導体製造装置設置・保守事業や情報システム開発事業の拡大に努めたほか、交通系電子マネー決済端末を利用した新規事業開発にも注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高394億52百万円（前年同期比104.3%）、売上高359億34百万円（前年同期比107.1%）、営業利益14億92百万円（前年同期比237.3%）、経常利益17億31百万円（前年同期比224.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億86百万円（前年同期比241.3%）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりです。

総合エンジニアリング事業

前年同期に比べて、繰越案件が多かったことに加え、通信事業各社からの受注高の拡大に努めたことにより売上高、営業利益が増加しました。

ICTソリューション事業

前年同期に比べて、受注高、売上高が減少しましたが、売上原価の低減等により営業利益は増加しました。

住宅不動産事業

前年同期に比べて、分譲戸建の完成引渡が下期に集中しているため、受注高、売上高は減少しましたが、賃貸事業の拡大により営業利益は増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億17百万円減少し、91億51百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益17億26百万円、減価償却費6億92百万円、売上債権の減少43億66百万円による資金の増加要因と、仕入債務の減少7億72百万円、法人税等の支払い17億56百万円の資金の減少要因により40億50百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は36億43百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億75百万円等により、10億19百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は9億93百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い12億92百万円、借入金の減少2億38百万円等により、6億80百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は8億62百万円の資金減少)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,830,000
計	12,830,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,296,298	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であ ります。
計	6,296,298	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	6,296,298	-	5,676	-	4,425

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
N D S グループ社員持株会	名古屋市中区千代田二丁目15番18号	335	5.32
株式会社三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	283	4.50
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	283	4.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	250	3.97
株式会社アイチコーポレーション	上尾市大字領家字山下1152番地の10	227	3.60
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	200	3.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	169	2.68
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	153	2.42
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	120	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	110	1.76
計	-	2,133	33.87

- (注) 1 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」は、株式会社みずほ銀行がみずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社みずほ銀行に留保されております。なお、みずほ信託銀行株式会社は、信託財産を資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託しております。
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式458千株(7.28%)があります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 458,800 (相互保有株式) 普通株式 37,300	-	単元株式数は 100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,745,100	57,451	同上
単元未満株式	普通株式 55,098	-	1単元(100株)未満 の株式であります。
発行済株式総数	6,296,298	-	-
総株主の議決権	-	57,451	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が34株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) N D S 株式会社	名古屋市中区千代田二丁目 15番18号	458,800	-	458,800	7.28
(相互保有株式) 株式会社東海通信資材サー ビス	名古屋市中区千代田二丁目 15番18号	15,400	18,300	33,700	0.53
(相互保有株式) 日本協同建設株式会社	亀山市阿野田町1036番地3	3,600	-	3,600	0.05
計	-	477,800	18,300	496,100	7.87

(注) 株式会社東海通信資材サービスの「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会(N D S取引先持株会 名古屋市中区千代田二丁目15番18号)によるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,393	9,749
受取手形・完成工事未収入金等	21,843	2 17,492
リース債権及びリース投資資産	2,255	2,405
未成工事支出金	89	256
仕掛品	41	97
仕掛販売用不動産	1,226	1,397
販売用不動産	434	257
商品	542	540
材料貯蔵品	714	775
繰延税金資産	692	573
その他	548	612
貸倒引当金	51	33
流動資産合計	35,729	34,125
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,006	5,624
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,666	2,797
土地	8,767	8,843
貸与資産(純額)	198	176
建設仮勘定	283	0
有形固定資産合計	16,923	17,442
無形固定資産	279	273
投資その他の資産		
投資有価証券	11,750	12,792
長期貸付金	139	158
繰延税金資産	272	259
その他	2,044	2,021
貸倒引当金	244	262
投資その他の資産合計	13,964	14,968
固定資産合計	31,166	32,685
資産合計	66,896	66,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,584	4,791
短期借入金	4,196	5,943
リース債務	228	256
未払法人税等	810	461
未成工事受入金	97	131
賞与引当金	1,595	1,318
役員賞与引当金	51	-
工事損失引当金	23	24
その他	2,242	2,058
流動負債合計	14,829	14,984
固定負債		
長期借入金	5,356	3,370
リース債務	767	828
繰延税金負債	698	998
役員退職慰労引当金	316	216
退職給付に係る負債	3,462	3,398
その他	386	390
固定負債合計	10,987	9,203
負債合計	25,816	24,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,477	4,478
利益剰余金	26,434	27,322
自己株式	1,550	1,537
株主資本合計	35,037	35,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,976	4,665
退職給付に係る調整累計額	133	132
その他の包括利益累計額合計	4,110	4,797
新株予約権	258	242
非支配株主持分	1,673	1,642
純資産合計	41,079	42,622
負債純資産合計	66,896	66,810

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	20,997	23,413
兼業事業売上高	12,567	12,520
売上高合計	33,565	35,934
売上原価		
完成工事原価	19,740	21,425
兼業事業売上原価	10,252	10,036
売上原価合計	29,993	31,461
売上総利益		
完成工事総利益	1,257	1,988
兼業事業総利益	2,314	2,484
売上総利益合計	3,571	4,472
販売費及び一般管理費	2,942	2,980
営業利益	629	1,492
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	134	146
受取賃貸料	55	55
持分法による投資利益	1	24
その他	47	98
営業外収益合計	246	334
営業外費用		
支払利息	39	33
賃貸費用	48	48
その他	14	13
営業外費用合計	102	95
経常利益	773	1,731
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産処分損	6	6
投資有価証券評価損	19	-
特別損失合計	26	6
税金等調整前四半期純利益	748	1,726
法人税、住民税及び事業税	157	423
法人税等調整額	140	132
法人税等合計	297	555
四半期純利益	450	1,170
非支配株主に帰属する四半期純損失()	41	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	491	1,186

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	450	1,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	684
退職給付に係る調整額	22	1
持分法適用会社に対する持分相当額	6	11
その他の包括利益合計	27	694
四半期包括利益	423	1,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463	1,874
非支配株主に係る四半期包括利益	40	9

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	748	1,726
減価償却費	646	692
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27	65
賞与引当金の増減額(は減少)	450	276
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	0
受取利息及び受取配当金	141	155
支払利息	39	33
為替差損益(は益)	4	0
持分法による投資損益(は益)	1	24
固定資産売却損益(は益)	2	0
固定資産処分損益(は益)	6	6
売上債権の増減額(は増加)	6,298	4,366
たな卸資産の増減額(は増加)	128	258
仕入債務の増減額(は減少)	1,960	772
その他	794	590
小計	4,479	4,681
利息及び配当金の受取額	144	158
利息の支払額	40	32
法人税等の支払額	940	756
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,643	4,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	240	231
定期預金の払戻による収入	461	225
有形固定資産の取得による支出	967	975
有形固定資産の売却による収入	9	5
投資有価証券の取得による支出	212	123
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	101
貸付けによる支出	24	34
貸付金の回収による収入	12	10
その他	32	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	993	1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	85	206
長期借入れによる収入	685	1,350
長期借入金の返済による支出	1,260	1,795
自己株式の取得による支出	0	8
配当金の支払額	291	292
非支配株主への配当金の支払額	8	5
その他	72	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	862	680
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,782	2,350
現金及び現金同等物の期首残高	7,586	6,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,369	9,151

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社が取引先におけるリース債務に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	48百万円	22百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	1,050百万円	1,032百万円
貸倒引当金繰入額	4	0
賞与引当金繰入額	184	183
退職給付費用	82	78
役員退職慰労引当金繰入額	25	23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	9,937百万円	9,749百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	568	598
現金及び現金同等物	9,369	9,151

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291	5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291	50	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	24,143	8,738	682	33,565	-	33,565
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	549	8	588	588	-
計	24,174	9,288	691	34,153	588	33,565
セグメント利益	112	474	26	612	16	629

(注)1 セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	総合エンジ ニアリング 事業	I C T ソリュー ション事業	住宅不動産 事業			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	27,116	8,312	506	35,934	-	35,934
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	552	0	621	621	-
計	27,184	8,864	506	36,556	621	35,934
セグメント利益	914	520	41	1,476	16	1,492

(注)1 セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	84円60銭	203円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	491	1,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	491	1,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,812	5,818
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	82円51銭	199円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	147	136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 平成28年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1 株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日まで)中間配当につきましては、平成29年11月 6 日開催の取締役会におきまして、平成29年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当金総額 291,874,900円
 (ロ) 1 株当たりの額 50円00銭
 (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月 4 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

N D S 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 浩 二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN D S 株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N D S 株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。